特集

近年の大震災における仮設住宅の教訓と今後の課題

兵庫県南部地震以降、新潟県中越地震、東北地方太平洋沖地震をはじめ、直近の熊本地震まで大地震が続いており、その都度、応急仮設住宅は被災者の生命、生活を守るうえで、大きな役割を担ってきた。被災者は一時避難場所、広域避難場所、避難所での緊急避難的な生活の後、仮設住宅に移り住むが、復興住宅の完成までに時間がかかるため、仮設住宅での生活は長く、時に数年に及ぶこともある。仮設住宅は災害救助法の制約があり、規模が狭小で、建築性能も低く、長期間、生活するには苦労が多い。入居者は高齢者が多く、コミュニティの維持の面でも課題が多いとされる。大震災直後のサプライチェーンが破壊された状況下において、短期間に大量の施設を建設することが求められるため、住宅生産事業者や地元自治体などに大きな負担がかかっている。

国、地元自治体、住宅生産事業者、賃貸住宅経営者、ＮＰＯなど関係者のご尽力のもとに、これまでの震災では多くの課題を抱えながらも、困難に立ち向かい、何とか窮状を乗り越えてきたが、地震ごとに被災の状況が異なり、仮設住宅に求められる要求も異なっていた。今回の特集では、まず、これまでの大地震時において仮設住宅に関わる業務を担当された方を中心に執筆をお願いした。地震時の経験を振り返り、どのような困難があり、どのような対応をし、何が課題として残ったのかを、それぞれの立場で論じていただいた。

そのうえで、これまでの大震災よりはるかに規模が大きく、被災者の数も膨大になると懸念される首都直下地震、東海、東南海、南海トラフ地震に対して、今、どのような対策が求められるのか、関係する自治体関係者や研究者の方などに、現状の課題とその対応策などを論じていただいた。本特集を契機に、都市住宅学会としても大規模災害後の居住の安定確保に関する研究が深まることを期待したい。

（南　一誠）